

平成 28 年度

登別市公営企業会計決算審査意見書

登別市監査委員

登 監 第 51 号
平成29年 8 月 22日

登別市長 小笠原 春 一 様

登別市監査委員 石 山 正 志

登別市監査委員 木 村 俊 子

平成28年度登別市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度登別市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）の決算について審査をした結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

水道事業会計

決算の状況

(1) 事業の概要	2
(2) 予算の執行状況	4
(3) 経営成績	5
(4) 財政状況	10
(5) 審査意見	13

決算審査資料

資料1 収益的収支予算決算対照表	14
資料2 比較損益計算書	16
資料3 比較貸借対照表	18
資料4 収入状況調書	20
資料5 経営分析表	21

下水道事業会計

(1) 事業の概要	22
(2) 予算の執行状況	23
(3) 経営成績	25
(4) 財政状況	29
(5) 審査意見	32
決算審査資料	
資料1 収益的収支予算決算対照表	33
資料2 比較損益計算書	35
資料3 比較貸借対照表	37
資料4 収入状況調書	39
資料5 経営分析表	40

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として円単位で表示しています。
ただし、文中及び表中で千円単位（単位未満の四捨五入を基本とします。）
で表示している箇所もあります。
- 2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりです。
 - (1) 「比率」は、小数点第3位の四捨五入を基本とします。
 - (2) 「0.00」は、該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (3) 「－」は、該当数値なし又は算出不能のもの
- 3 上記の結果、文中・表中における数値が一致しない場合があります。

平成28年度登別市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成28年度 登別市水道事業会計決算

平成28年度 登別市下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成29年6月1日から平成29年8月17日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿等との照合等のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、各事業の経営成績及び財政状況について年度比較により事業の推移の把握、分析等を行うことによって審査を実施しました。

また、現金及び預金残高の確認並びに諸証ひょう類の検証などについては、法の定めるところにより例月出納検査及び定期監査などにおいて実施されているので、審査の対象外としました。

4 審査の結果

審査に付された各事業の決算諸表はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められました。

各会計の審査の状況及び意見については、次に述べるとおりです。

水道事業会計
決算の状況

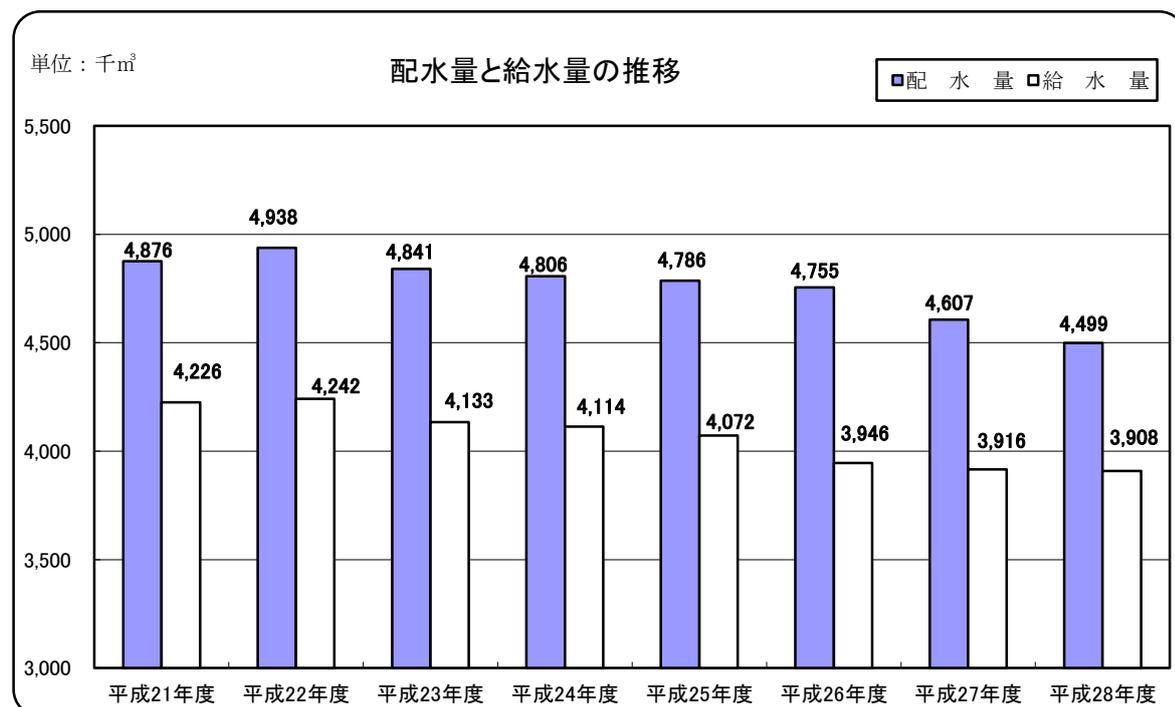
水道事業会計

(1) 事業の概要

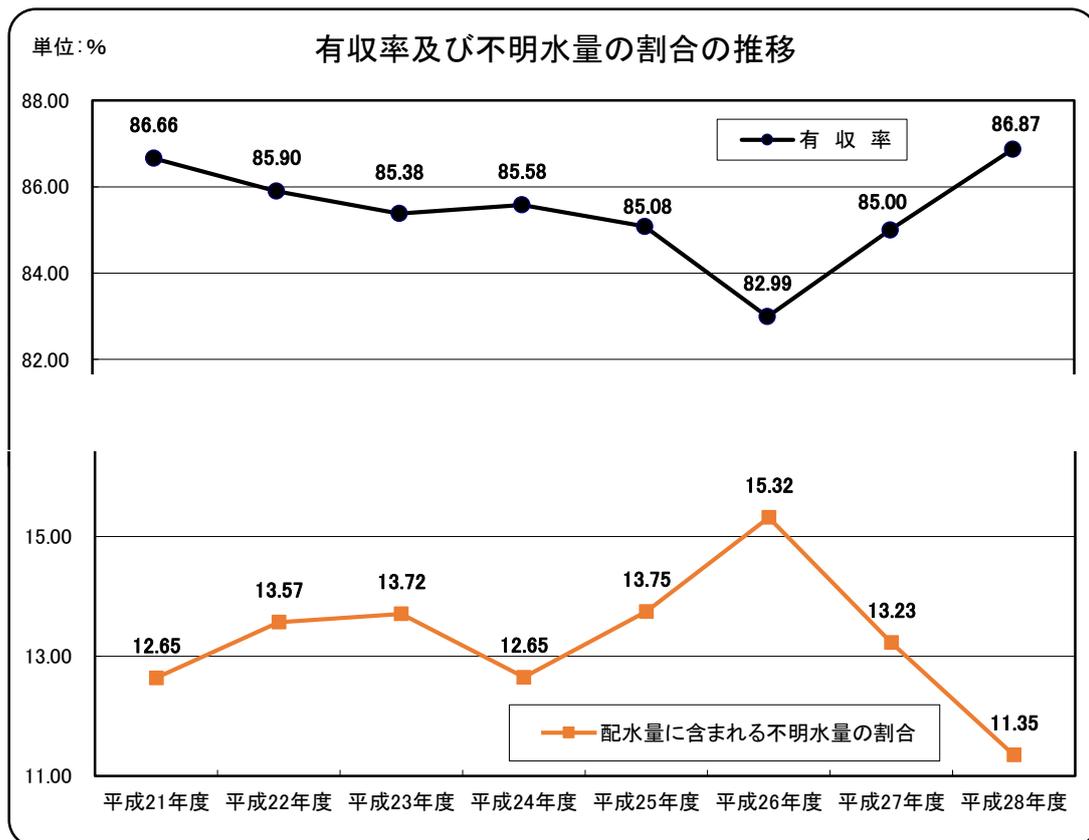
① 業務実績は次のとおりです。

項目	単位	業務実績		前年度比較	
		平成28年度	平成27年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	49,090	49,630	△ 540	△ 1.09
計画給水人口	人	48,690	48,690	0	0.00
給水人口	人	48,429	48,908	△ 479	△ 0.98
水道普及率	%	98.65	98.55	0.10	0.10
給水戸数	戸	22,177	22,223	△ 46	△ 0.21
配水量	m ³	4,498,946	4,607,044	△ 108,098	△ 2.35
給水量	m ³	3,908,194	3,915,886	△ 7,692	△ 0.20
有収率	%	86.87	85.00	1.87	2.20
配水能力	m ³	15,810	15,810	0	0.00
1日最大配水量	m ³	14,491	14,946	△ 455	△ 3.04
1日平均配水量	m ³	12,326	12,588	△ 262	△ 2.08
1日平均給水量	m ³	10,707	10,699	8.00	0.07
1人当たり年間使用量	m ³	80.70	80.07	0.63	0.79
水道管延長	m	289,055.19	288,804.59	250.60	0.09
施設利用率	%	77.96	79.62	△ 1.66	△ 2.08
最大稼働率	%	91.66	94.54	△ 2.88	△ 3.05
負荷率	%	85.06	84.22	0.84	1.00
職員数	人	33	33	0	0.00

② 配水量と給水量の推移は次のとおりです。



③ 有収率及び不明水量の割合の推移は次のとおりです。



平成28年度末の給水戸数は、前年度と比較すると46戸（0.21%）減の22,177戸となりました。給水人口は、人口減少の影響を受け前年度と比較すると479人（0.98%）減の48,429人となり、水道普及率については、前年度と比較すると0.10ポイント増の98.65%となっています。

また、水道管の総延長は前年度と比較すると250.60m（0.09%）増の289,055.19mとなっています。

年間配水量は4,498,946 m^3 で、前年度と比較して108,098 m^3 （2.35%）の減量となり、年間給水量も7,692 m^3 （0.20%）減量の3,908,194 m^3 となっています。

この結果、年間配水量に対する給水量（有収水量）の割合を示す有収率は、前年度と比較すると1.87ポイント上昇の86.87%となっています。

なお、年間配水量と給水量との差となる無収水量と無効水量の合計は、590,752 m^3 となっており、このうち無収水量13,874 m^3 を除いた漏水が主要要因と考えられる無効水量は576,878 m^3 となっています。年間配水量中の無効水量率を過年度と比較すると、平成26年度16.70%、平成27年度14.85%、平成28年度12.82%と前年より2.03ポイント低下しています。

(2) 予算の執行状況

① 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は次のとおりです。

(単位：円・%・税込)

区 分	予算現額	決算額	予算比較	執行率
営業収益	923,653,000	932,374,857	8,721,857	100.94
営業外収益	33,145,000	34,042,515	897,515	102.71
特別利益	2,000	83,415	81,415	4,170.75
合 計	956,800,000	966,500,787	9,700,787	101.01

収入は、予算額9億5,680万円に対して、営業収益の給水収益などが増となったことから、決算額は9億6,650万787円（執行率101.01%）となり、970万787円の増となっています。

イ 支出の執行状況は次のとおりです。

(単位：円・%・税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	753,860,000	718,712,199	35,147,801	95.34
営業外費用	119,340,000	116,514,547	2,825,453	97.63
特別損失	100,000	0	100,000	0.00
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.00
合 計	878,300,000	835,226,746	43,073,254	95.10

支出は、予算額8億7,830万円に対して、決算額は営業費用において原水及び浄水費、職員給与等が減となり、その他の各費用でも縮減が図られたため、決算額は8億3,522万6,746円（執行率95.10%）となり、4,307万3,254円の不用額が生じています。

② 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は次のとおりです。

(単位：円・税込)

区 分	予算現額	決算額	予算比較	翌年度繰越額
企業債	295,900,000	195,900,000	△ 100,000,000	99,500,000
負担金	10,000,000	0	△ 10,000,000	0
補助金	400,000	240,000	△ 160,000	0
合 計	306,300,000	196,140,000	△ 110,160,000	99,500,000

収入は、予算額3億630万円に対して、企業債等の減に伴い、決算額は1億9,614万円で、1億1,016万円の減となっています。

イ 支出の執行状況は次のとおりです。

(単位：円・税込)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	447,359,000	330,200,140	100,700,000	16,458,860
送配水施設整備事業費	311,509,000	204,611,540	100,700,000	6,197,460
設 備 費	135,849,000	125,588,600	0	10,260,400
災害復旧費	1,000	0	0	1,000
企業債償還金	269,041,000	269,040,138	0	862
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	721,400,000	599,240,278	100,700,000	21,459,722

支出は、予算額7億2,140万円に対して、決算額は5億9,924万278円で、送配水施設改良等に要する経費の翌年度繰越額1億70万円を除いた2,145万9,722円が不用額となっています。また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億310万278円は、当年度損益勘定留保資金3億1,544万7,278円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,896万4,597円、減債積立金3,438万8,403円及び建設改良積立金3,430万円で補てんされています。

(3) 経営成績

経営成績は、総収益8億9,753万6,307円に対して、総費用7億8,939万8,409円で、差し引き1億813万7,898円の純利益となっています。

① 事業収益

ア 収益の状況は次のとおりです。

(単位：円・%・税抜)

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
営業収益	863,439,290	879,575,435	△ 16,136,145	△ 1.83
給 水 収 益	830,319,699	831,441,437	△ 1,121,738	△ 0.13
受託工事収益	13,880,583	28,713,105	△ 14,832,522	△ 51.66
その他営業収益	19,239,008	19,420,893	△ 181,885	△ 0.94
営業外収益	34,019,787	33,962,982	56,805	0.17
受取利息及び配当金	63,850	184,688	△ 120,838	△ 65.43
他会計補助金	552,000	1,000,000	△ 448,000	△ 44.80
長期前受金戻入	32,763,085	32,133,568	629,517	1.96
雑 収 益	640,852	644,726	△ 3,874	△ 0.60
特別利益	77,230	46,420	30,810	66.37
合 計	897,536,307	913,584,837	△ 16,048,530	△ 1.76

営業収益は、決算額8億6,343万9,290円で、前年度と比較して1,613万6,145円の減となっています。この内容は、受託工事収益等が減収となったことによるものです。

営業外収益は、決算額3,401万9,787円で、前年度と比較して5万6,805円の増となっています。

この結果、総事業収益は8億9,753万6,307円で前年度と比較して1,604万8,530円(△1.76%)の減となっています。

イ 給水収益の収納率の推移は次のとおりです。

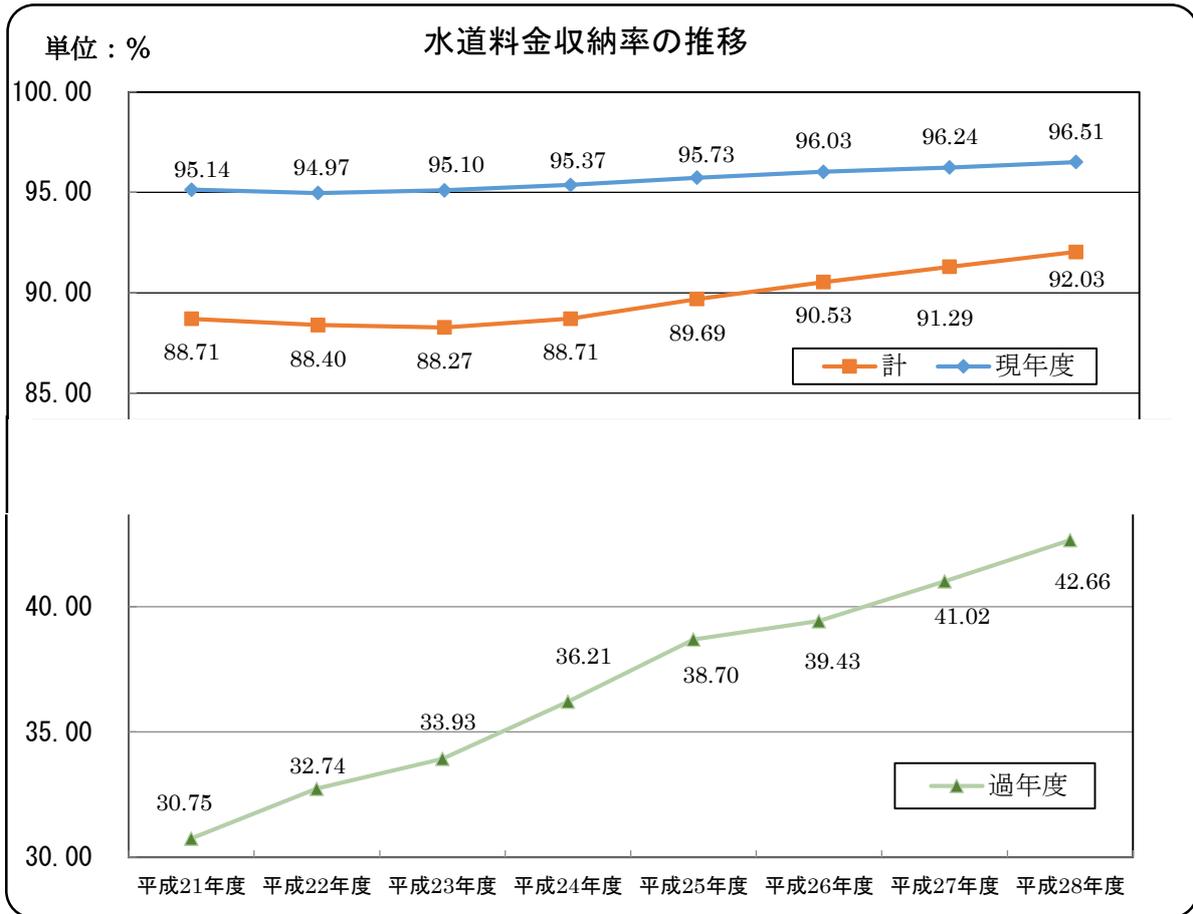
(単位：円・%・税込)

年度		調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	収納率
平成25年度	現年度	909,128,163	870,314,062	0	38,814,101	95.73
	過年度	107,788,138	41,713,573	8,329,470	57,745,095	38.70
	計	1,016,916,301	912,027,635	8,329,470	96,559,196	89.69
平成26年度	現年度	898,802,532	863,082,823	0	35,719,709	96.03
	過年度	96,566,194	38,074,147	5,852,986	52,639,061	39.43
	計	995,368,726	901,156,970	5,852,986	88,358,770	90.53
平成27年度	現年度	897,956,700	864,203,672	0	33,753,028	96.24
	過年度	88,369,101	36,247,283	4,693,126	47,428,692	41.02
	計	986,325,801	900,450,955	4,693,126	81,181,720	91.29
平成28年度	現年度	896,745,193	865,425,909	0	31,319,284	96.51
	過年度	81,241,008	34,655,818	6,036,373	40,548,817	42.66
	計	977,986,201	900,081,727	6,036,373	71,868,101	92.03

給水収益の収納率は、現年度分及び過年度分でそれぞれ前年比0.27ポイント及び1.64ポイントの増となり、収納率全体でも0.74ポイントの増となっています。

収入未済額は前年度と比較すると931万3,619円減の7,186万8,101円となっています。

ウ 水道料金の収納率の推移は次のとおりです



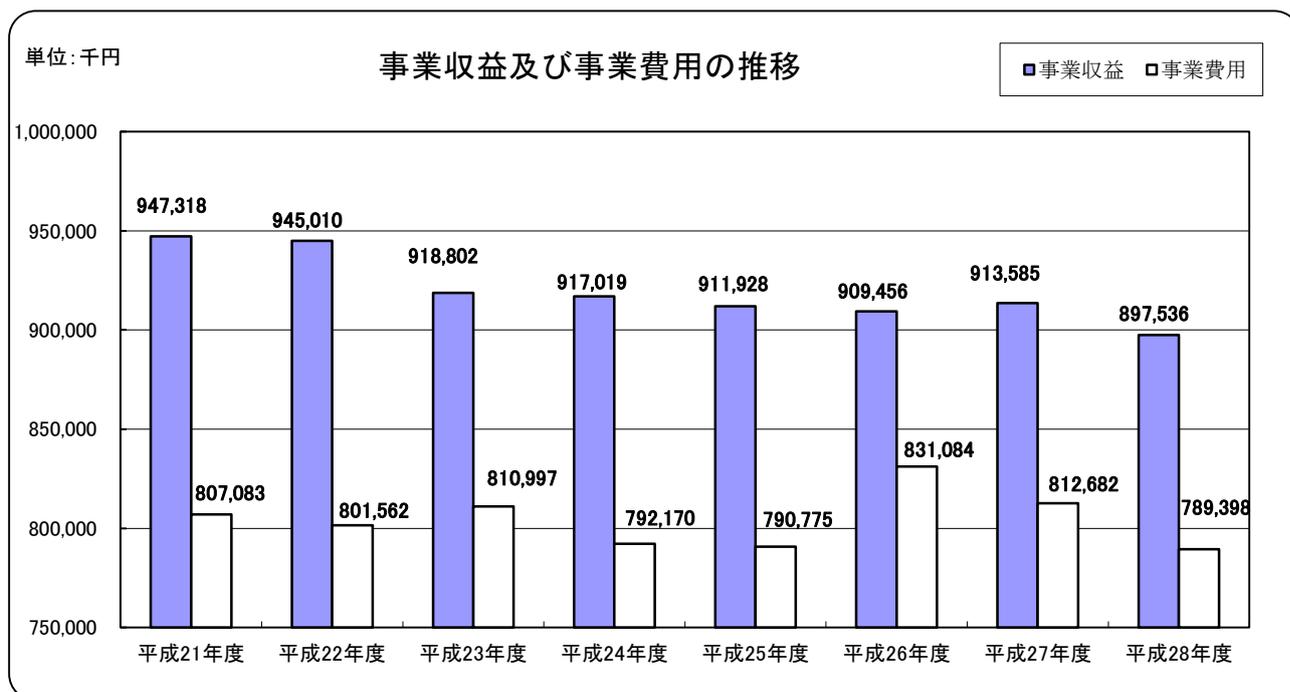
② 事業費用

ア 費用の状況は次のとおりです。

(単位：円・%・税抜)

科目	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
営業費用	701,713,408	720,940,020	△ 19,226,612	△ 2.67
原水及び浄水費	168,839,146	179,170,882	△ 10,331,736	△ 5.77
配水及び給水費	31,238,991	35,435,599	△ 4,196,608	△ 11.84
受託工事費	512,718	11,780,151	△ 11,267,433	△ 95.65
業務費	14,578,855	12,098,678	2,480,177	20.50
総係費	17,425,639	18,170,691	△ 745,052	△ 4.10
職員給与費	120,907,696	120,984,397	△ 76,701	△ 0.06
減価償却費	333,351,957	327,514,570	5,837,387	1.78
資産減耗費	14,858,406	15,785,052	△ 926,646	△ 5.87
営業外費用	87,685,001	91,737,219	△ 4,052,218	△ 4.42
支払利息	86,780,428	91,627,726	△ 4,847,298	△ 5.29
雑支出	904,573	109,493	795,080	726.15
特別損失	0	4,968	△ 4,968	△ 100.00
過年度損益修正損	0	4,968	△ 4,968	△ 100.00
その他特別損失	0	0	0	—
合計	789,398,409	812,682,207	△ 23,283,798	△ 2.87

イ 事業収益と事業費用の推移は次のとおりです。



営業費用は、決算額7億171万3,408円で前年度と比較して1,922万6,612円の減となっています。

この主な要因は、業務費、減価償却費が増となりましたが、原水及び浄水費、受託工事費などが減となったことによるものです。

営業外費用は、企業債償還に伴う支払利息が8,678万428円、その他雑支出が90万4,573円となり、前年度と比較して405万2,218円の減額となっています。

特別損失は発生せず、総事業費用は、前年度と比較して2,328万3,798円減の7億8,939万8,409円となっています。

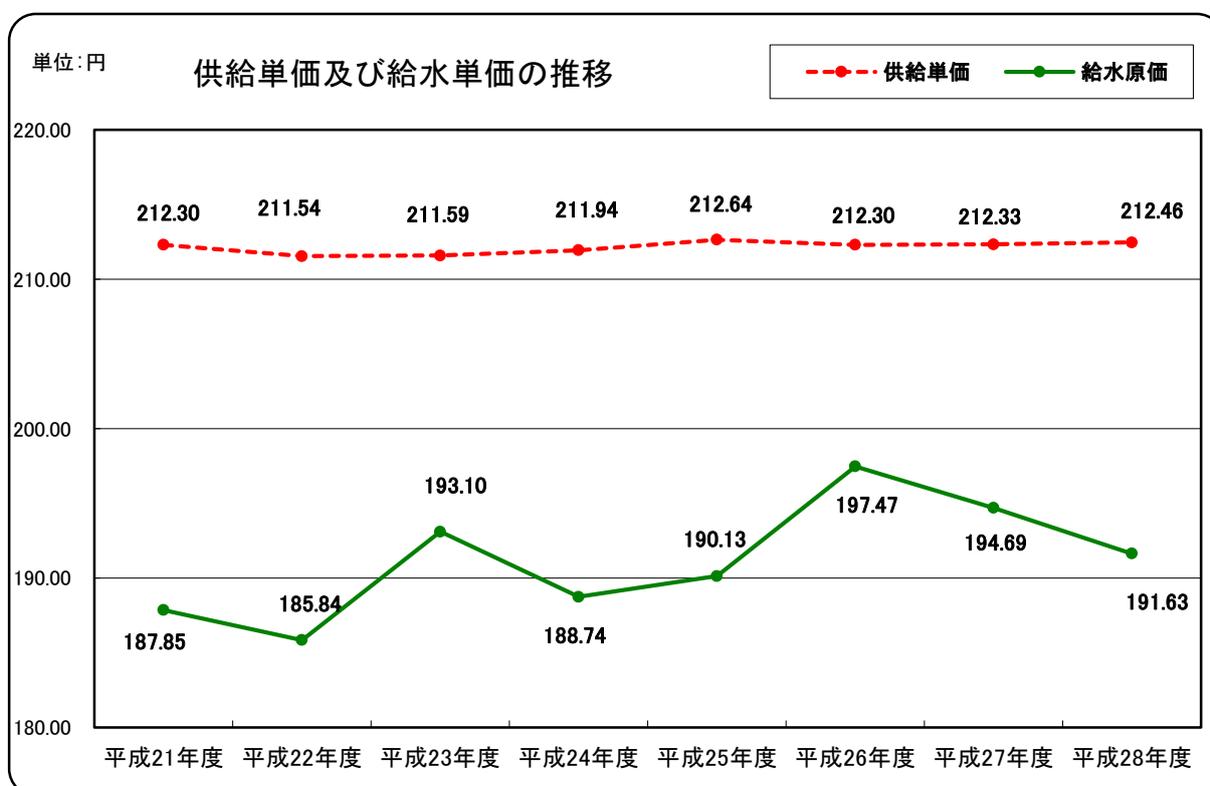
③ 供給単価と給水原価

ア 供給単価と給水原価は次のとおりです。

(単位：円/m³)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
供給単価(A)	212.30	211.54	211.59	211.94	212.64	212.30	212.33	212.46
給水原価(B)	187.85	185.84	193.10	188.74	190.13	197.47	194.69	191.63
比 較(A-B)	24.45	25.70	18.49	23.20	22.51	14.83	17.64	20.83

イ 供給単価と給水原価の推移は次のとおりです。



当年度の給水に係る1 m³当たりの供給単価は212.46円、給水に要した1 m³当たりの給水原価は191.63円で、その差額は前年度と比較して、3.19円増の20.83円となっています。

(4) 財政状況

① 資産

資産の状況は次のとおりです。

(単位:円・%・税抜)

科目	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
固定資産	7,376,263,216	7,409,606,280	△ 33,343,064	△ 0.45
有形固定資産	7,376,071,416	7,409,606,280	△ 33,534,864	△ 0.45
土地	55,383,286	55,383,286	0	0.00
建物	224,978,734	230,893,136	△ 5,914,402	△ 2.56
構築物	6,512,766,264	6,564,731,707	△ 51,965,443	△ 0.79
機械及び装置	574,977,753	553,675,409	21,302,344	3.85
車両運搬具	3,691,431	391,975	3,299,456	841.75
工具、器具及び備品	4,273,948	4,530,767	△ 256,819	△ 5.67
建設仮勘定	0	0	0	0.00
無形固定資産	191,800	0	191,800	0.00
流動資産	785,950,271	694,496,113	91,454,158	13.17
現金預金	682,322,120	617,090,271	65,231,849	10.57
未収金	75,257,101	76,043,192	△ 786,091	△ 1.03
貯蔵品	782,050	1,332,650	△ 550,600	△ 41.32
前払金	27,559,000	0	27,559,000	0.00
その他流動資産	30,000	30,000	0	0.00
合計	8,162,213,487	8,104,102,393	58,111,094	0.72

資産は、固定資産が73億7,626万3,216円、流動資産が7億8,595万271円の合計81億6,221万3,487円で、前年度と比較すると5,811万1,094円(0.72%)の増となっています。

固定資産は、前年度と比較して3,334万3,064円(0.45%)の減となっています。

主な要因は、固定資産の減価償却により構築物が5,196万5,443円減の65億1,276万6,264円、建物が591万4,402円減の2億2,497万8,734円となったことなどによるものです。

流動資産は、前年度と比較して9,145万4,158円(13.17%)の増となっています。

主な要因は、現金預金で6,523万1,849円増の6億8,232万2,120円となったことなどによるものです。

② 負債及び資本

負債及び資本の状況は次のとおりです。

(単位:円・%・税抜)

科 目	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較 増 減	増 減 率
負債総計	5,182,371,408	5,232,830,012	△ 50,458,604	△ 0.96
固定負債	3,986,796,320	4,063,181,728	△ 76,385,408	△ 1.88
企業債	3,984,222,320	4,063,181,728	△ 78,959,408	△ 1.94
その他固定負債	2,574,000	0	2,574,000	0.00
流動負債	476,243,966	417,554,077	58,689,889	14.06
企 業 債	274,859,408	269,040,138	5,819,270	2.16
未 払 金	131,231,528	79,336,847	51,894,681	65.41
前 受 金	71,069	159,746	△ 88,677	△ 55.51
引 当 金	9,084,147	9,024,932	59,215	0.66
その他流動負債	60,997,814	59,992,414	1,005,400	1.68
繰延収益	719,331,122	752,094,207	△ 32,763,085	△ 4.36
長期前受金	1,683,200,356	1,683,315,232	△ 114,876	△ 0.01
収益化累計額	△ 963,869,234	△ 931,221,025	△ 32,648,209	3.51
資本総計	2,979,842,079	2,871,272,381	108,569,698	3.78
資 本 金	2,352,456,113	2,220,778,882	131,677,231	5.93
剰 余 金	627,385,966	650,493,499	△ 23,107,533	△ 3.55
資 本 剰 余 金	19,886,348	19,646,348	240,000	1.22
利 益 剰 余 金	607,499,618	630,847,151	△ 23,347,533	△ 3.70
合 計	8,162,213,487	8,104,102,393	58,111,094	0.72

負債及び資本の合計は81億6,221万3,487円で、前年度と比較して5,811万1,094円(0.72%)の増となっています。

固定負債は、建設改良費等の財源に充てるための企業債が前年度と比較して7,638万5,408円(1.88%)減の39億8,679万6,320円となっています。

流動負債は、前年度と比較して5,868万9,889円(14.06%)増の4億7,624万3,966円となっています。

主な要因は、未払金が5,189万4,681円増となり、委託料、工事請負費の未払金等が9,129万9,000円を占めていることなどによるものです。

繰延収益は、前年度と比較して3,276万3,085円(4.36%)減の7億1,933万1,122円となっています。

資本金は、前年と比較して1億3,167万7,231円(5.93%)増の23

億5, 245万6, 113円となっています。

剰余金は、前年度と比較して2, 310万7, 533円(3.55%)減の6億2, 738万5, 966円となっています。

主な要因は、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が減し、6億749万9, 618円となったことによるものです。

③ キャッシュフロー計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業務活動	当年度純利益	108,137,898	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 311,427,482
	減価償却費	333,351,957		未払金の増減額	37,007,915
	貸倒引当金の増減額	872,472		前払金等流動資産の増減額	△ 27,559,000
	賞与引当金の増減額	209,920		一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	240,000
	法定福利費引当金の増減額	41,234		計	△ 301,738,567
	長期前受金戻入額	△ 32,763,085	財務活動	建設改良企業債による収入	195,900,000
	受取利息及び受取配当金	△ 63,850		建設改良企業債の償還による支出	△ 269,040,138
	支払利息	86,780,428		計	△ 73,140,138
	固定資産除却損	14,858,406			
	未収金の増減額	△ 86,381			
	未払金の増減額	14,886,766			
	たな卸資産の増減額	550,600			
	その他負債の増減額	50,767			
	小計	526,827,132			
	利息及び配当金の受取額	63,850			
	利息の支払額	△ 86,780,428		資金増加額	65,231,849
	計	440,110,554		資金期首残高	617,090,271
	合計			資金期末残高	682,322,120

キャッシュフロー計算書の状況は、資金期首残高6億1, 709万271円に対して、資金期末残高が6億8, 232万2, 120円となっており、資金増加額が6, 523万1, 849円となっています。

この内訳は、業務活動によるものが4億4, 011万554円、投資活動によるものが△3億173万8, 567円の、財務活動によるものが△7, 314万138円となっています。

(5) 審査意見

平成28年度の決算状況は、総収益8億9,753万6千円に対して、総費用は7億8,939万8千円で、差し引き1億813万8千円の純利益となり、前年度純利益と比較すると723万5千円、7.17ポイント増となっています。

総収益のうち給水収益は、前年度と比較すると112万2千円、0.13ポイント減の8億3,032万円となっています。また、総費用のうち営業費用は、前年度と比較すると1,922万7千円、2.67ポイント減の7億171万3千円となっています。

経営分析においては、収益性を判断する経常収支比率（113.69%）で経営健全の基準となる100%を超え、単年度は黒字であることを示しています。

また、安定した事業運営を判断する資産・財務状態に関する指標、施設能力に対する利用状況を判断する施設の効率性に関する指標なども、概ね良好な水準を維持しており、健全な経営状況であると認められます。しかしながら、市の人口が年々減少していることから、給水戸数の減少とともに、給水人口及び給水量などの各数値も減少するものと予想されます。

経営効果を図るうえで重要な指数である有収率は86.87%で、前年度と比較すると1.87ポイント上昇しています。引き続き、効率的な漏水調査を行い、漏水箇所の早期発見や老朽管の修繕など継続した漏水対策を実施し、高有収率の維持確保に取り組まれることを望みます。

水道料金の収納率については、平成28年度は92.03%で、前年度と比較すると0.74%上回り、収入未済額も前年度と比較すると931万4千円、11.47ポイント減の7,186万8千円と減少していますが、徴収等の折衝や効果的な給水停止を継続するとともに、適正な債務管理や積極的な履行の確保に努められることを望みます。

水道事業においては、人口減少及び生活様式や都市構造などの変化により、水需要が減少する中で、老朽化した施設の更新需要を維持するために多額の財源を要するなど、水道事業の経営環境は厳しさを増す状況にあります。

今後はこれらの見通しを踏まえながら、平成27年度に策定された「登別市水道事業ビジョン」に示された取組みを継続して実施するとともに、平成28年度に策定された「登別市水道施設整備計画」に基づきながら、経年的な劣化状況や耐震性確保などの重要な課題に的確に取り組まれるとともに、着実な事業の健全運営と安全な水道水の安定供給に取り組まれることを望みます。

下水道事業会計
決算の状況

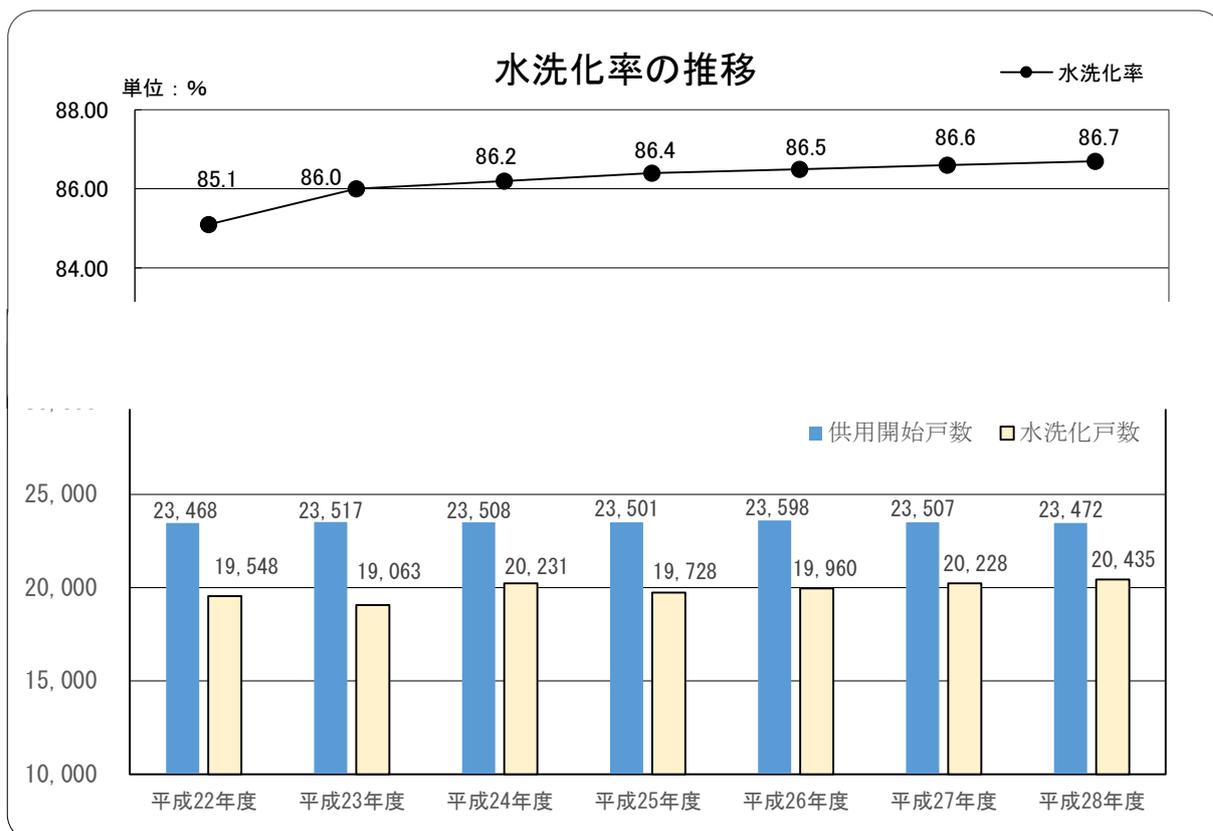
下水道事業会計

(1) 事業の概要

① 業務実績は次のとおりです。

項目	単位	業務実績		前年度比較	
		平成28年度	平成27年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	49,090	49,630	△ 540	△ 1.09
供用開始面積	ha	1,126.0	1,126.0	0.0	0.00
供用開始人口	人	46,982	47,483	△ 501	△ 1.06
供用開始戸数	戸	23,472	23,507	△ 35	△ 0.15
区域内水洗化人口	人	40,710	41,110	△ 400	△ 0.97
区域内水洗化戸数	戸	20,435	20,228	207	1.02
管渠延長	m	266,843.85	266,515.17	328.68	0.12
年間処理汚水量	m ³	3,648,730	3,672,430	△ 23,700	△ 0.65
日平均汚水量	m ³	9,970	10,030	△ 60	△ 0.60
下水道使用水量	m ³	3,199,961	3,213,372	△ 13,411	△ 0.42
処理人口普及率	%	95.7	95.7	0.0	0.00
水洗化率	%	86.7	86.6	0.1	0.12
有収率	%	87.7	87.5	0.2	0.23
職員数	人	12	13	-1	-7.69

② 供用開始戸数と水洗化戸数及び水洗化率は次のとおりです。



平成28年度末の供用開始戸数は、前年度と比較すると35戸（0.15%）減の23,472戸となりました。

供用開始人口は、人口減少の影響を受け前年度と比較すると501人（1.06%）減の46,982人となり、処理人口普及率は、前年度と同比率で95.7%となっています。

また、区域内水洗化人口は、前年度と比較すると400人（0.97%）減の40,710人となりましたが、区域内水洗化戸数は、207戸（1.02%）増の20,435戸となり、水洗化率は、0.1ポイント増の86.7%となっています。

年間処理汚水量は前年度と比較すると23,700m³（0.65%）減の3,648,730m³となり、下水道使用水量も13,411m³（0.42%）減の319,961m³となっています。

この結果、年間処理汚水量に対する下水道使用水量の示す有収率は、前年と比較すると0.23ポイント増の87.7%となっています。

（2）予算の執行状況

① 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は次のとおりです。

（単位：円・%・税込）

区 分	予算現額	決算額	予算比率	執行率
営業収益	706,484,000	709,454,660	2,970,660	100.42
営業外収益	1,121,429,000	1,101,088,328	△20,340,672	98.19
特別利益	2,000	35,970	33,970	1798.50
合 計	1,827,915,000	1,810,578,958	△17,336,042	99.05

収入は、予算額18億2,791万5千円に対して、営業外収益の他会計補助金が減となったことから、決算額は、18億1,057万8,958円（執行率99.05%）となり1,733万6,042円の減となっています。

イ 支出の執行状況は次のとおりです。

（単位：円・%・税込）

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,459,998,000	1,441,627,271	18,370,729	98.74
営業外費用	379,923,000	367,086,903	12,836,097	96.62
特別損失	10,000	203,243	△193,243	2032.43
予備費	1,500,000	0	1,500,000	0.00
合 計	1,841,431,000	1,808,917,417	32,513,583	98.23

支出は、予算額18億4,143万1千円に対して、決算額は営業費用において管渠費、処理場費等が減となり、その他の各費用でも縮減が図られたため、決算額は18億891万7,417円（執行率98.23%）となり、3,251万3,583円の不用額が生じています。

② 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は次のとおりです。

(単位：円・税込)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 比 較	翌年度繰越額
企 業 債	784,100,000	753,100,000	△ 31,000,000	0
負 担 金	13,910,000	15,424,236	1,514,236	0
補 助 金	322,895,000	321,532,896	△ 1,362,104	0
合 計	1,120,905,000	1,090,057,132	△ 30,847,868	0

収入は、予算額11億2,090万5千円に対して、企業債等の減に伴い決算額は10億9,005万7,132円で、3,084万7,868円の減となっています。

イ 支出の執行状況は次のとおりです。

(単位：円・税込)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	520,492,000	478,839,330	0	41,652,670
管渠建設費	291,055,000	258,130,329	0	32,924,671
処理場建設費	218,837,000	217,814,601	0	1,022,399
個別排水処理整備費	10,600,000	2,894,400	0	7,705,600
企業債償還金	1,199,910,000	1,199,908,232	0	1,768
予 備 費	1,500,000	0	0	1,500,000
合 計	1,721,902,000	1,678,747,562	0	43,154,438

支出は、予算額17億2,190万2千円に対して、決算額は16億7,874万7,562円で、翌年度繰越額は発生せず、4,315万4,438円が不用額となっています。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億8,869万430円は、過年度損益勘定留保資金7,754万1,110円、当年度損益勘定留保資金5億259万3,622円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額855万5,698円で補てんされています。

(3) 経営成績

収入は営業収益決算額6億6,122万8,947円(うち使用料収入5億8,005万8,990円)、営業外収益は、11億106万3,181円、総収益17億6,232万5,434円となっています。

これに対して支出は、営業費用14億1,651万8,977円、営業外費用3億5,229万4,203円、特別損失20万3,243円、総費用17億6,901万6,423円となり、収支差引による当年度純損失は669万989円となっています。

① 事業収益

ア 収益の状況は次のとおりです。

(単位：円・%・税抜)

科 目	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	増減率
営業収益	661,228,947	659,663,981	1,564,966	0.24
使用料	580,058,990	576,141,617	3,917,373	0.68
処理料	22,762,436	23,922,447	△ 1,160,011	△ 4.85
他会計負担金	58,284,521	59,478,717	△ 1,194,196	△ 2.01
その他営業収益	123,000	121,200	1,800	1.49
営業外収益	1,101,063,181	1,115,301,080	△ 14,237,899	△ 1.28
受取利息及び配当金	25	25	0	0.00
他会計補助金	658,512,686	674,167,234	△ 15,654,548	△ 2.32
長期前受金戻入	417,362,208	418,681,247	△ 1,319,039	△ 0.32
その他営業外収益	24,816,822	21,484,301	3,332,521	15.51
雑収益	371,440	968,273	△ 596,833	△ 61.64
特別利益	33,306	0	33,306	—
合 計	1,762,325,434	1,774,965,061	△ 12,639,627	△ 0.71

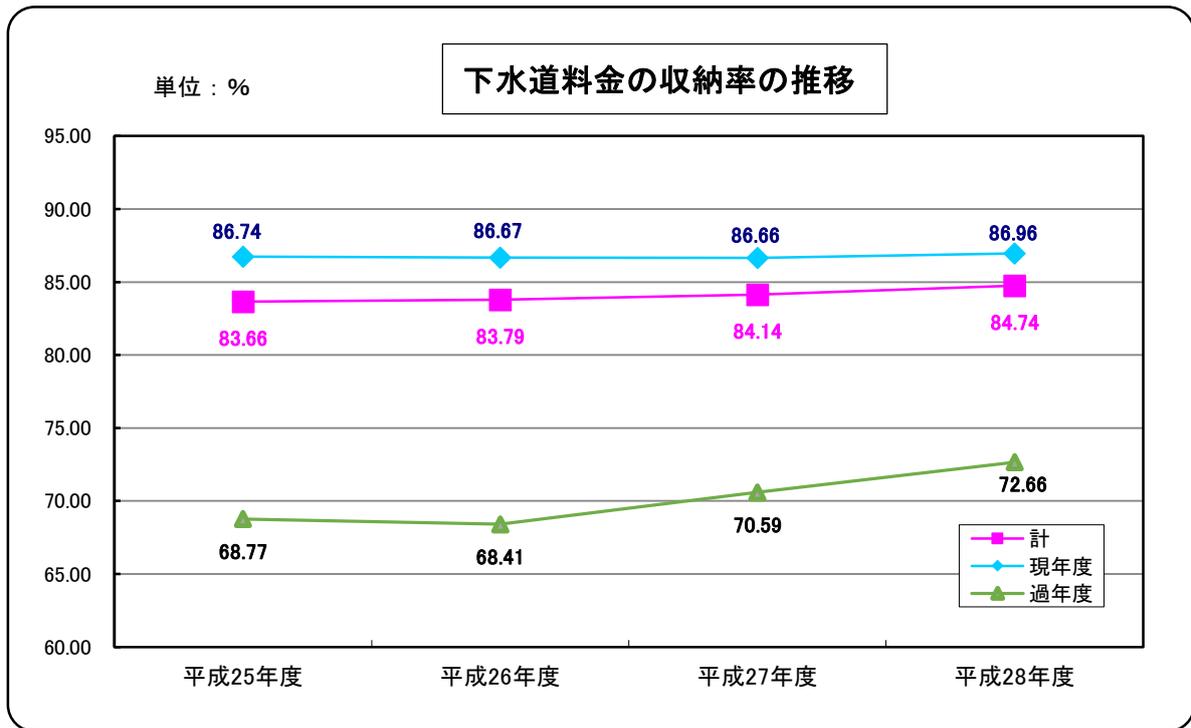
イ 下水道収益の収納率の推移は次のとおりです。

(単位：円・%・税込)

年 度		調定額	収納済額	不納欠損額	収納未済額	収納率
平成 25 年度	現年度	601,595,053	521,843,992	0	79,751,061	86.74
	過年度	124,519,258	85,630,212	3,720,438	35,168,608	68.77
	計	726,114,311	607,474,204	3,720,438	114,919,669	83.66
平成 26 年度	現年度	612,723,864	531,061,378	0	81,662,486	86.67
	過年度	114,931,911	78,619,977	2,926,273	33,385,661	68.41
	計	727,655,775	609,681,355	2,926,273	115,048,147	83.79
平成 27 年度	現年度	619,593,844	536,934,149	0	82,659,695	86.66
	過年度	115,046,648	81,217,141	2,433,284	31,396,223	70.59
	計	734,640,492	618,151,290	2,433,284	114,055,918	84.14
平成 28 年度	現年度	623,823,125	542,446,870	0	81,376,255	86.96
	過年度	114,091,888	82,897,375	3,531,220	27,663,293	72.66
	計	737,915,013	625,344,245	3,531,220	109,039,548	84.74

※平成 25 年度は特別会計のため、翌年 4 月、5 月は出納整理期間分を企業会計の整理に合わせた額です。

ウ 下水道料金の収納率の推移は次のとおりです。



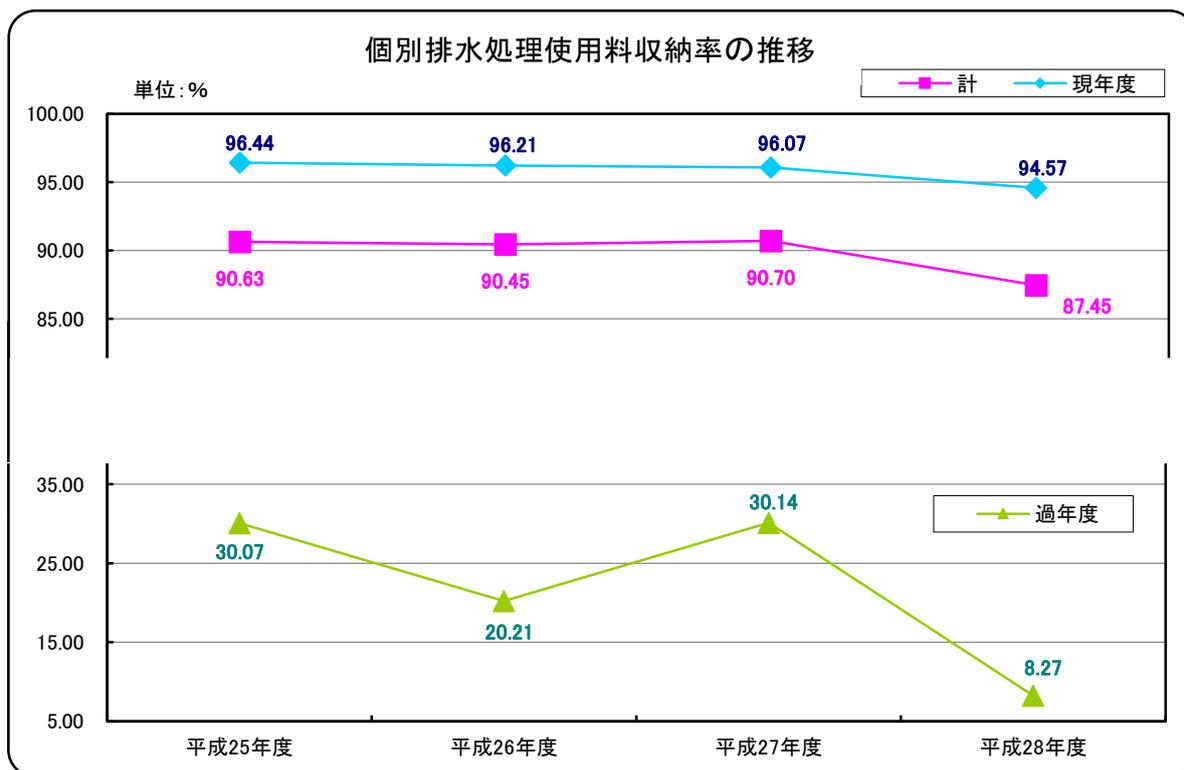
エ 個別排水処理使用料収益の推移は次のとおりです。

(単位：円・%・税込)

年	度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成 25 年度	現年度	2,326,089	2,243,212	0	82,877	96.44
	過年度	223,079	67,081	29,484	126,514	30.07
	計	2,549,168	2,310,293	29,484	209,391	90.63
平成 26 年度	現年度	2,551,421	2,454,806	0	96,615	96.21
	過年度	209,391	42,316	29,484	137,591	20.21
	計	2,760,812	2,497,122	29,484	234,206	90.45
平成 27 年度	現年度	2,639,108	2,535,461	0	103,647	96.07
	過年度	234,206	70,596	29,484	134,126	30.14
	計	2,873,314	2,606,057	29,484	237,773	90.70
平成 28 年度	現年度	2,640,589	2,497,336	0	143,253	94.57
	過年度	237,773	19,654	29,484	188,635	8.27
	計	2,878,362	2,516,990	29,484	331,888	87.45

※平成 25 年度は特別会計のため、翌年 4 月、5 月は出納整理期間分を企業会計の整理に合わせた額です。

オ 個別排水処理利用料の収納率の推移は次のとおりです。



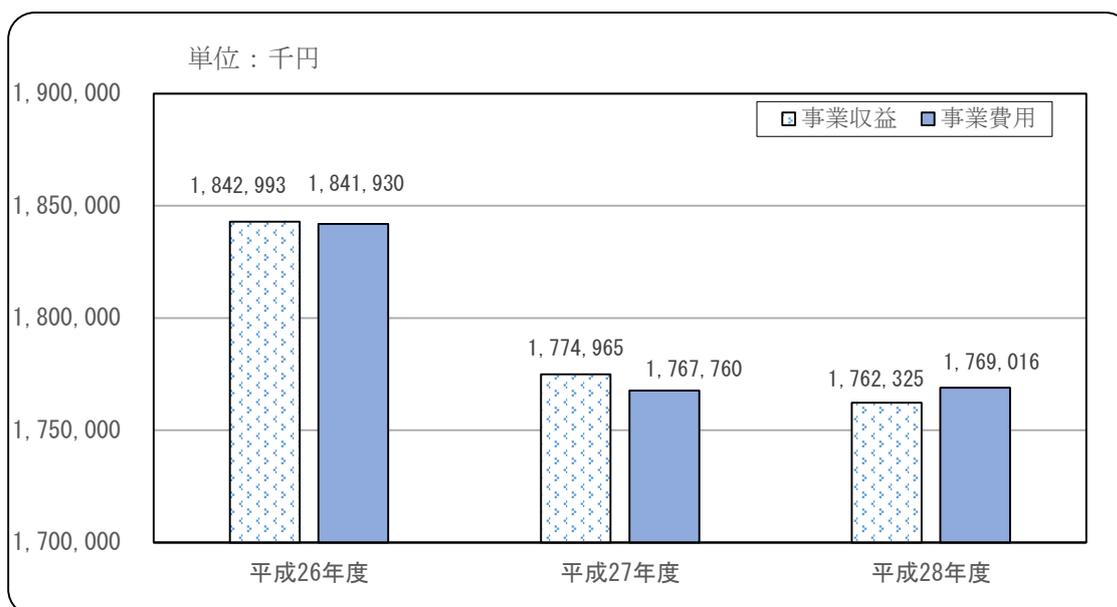
② 事業費用

ア 費用の状況は次のとおりです。

(単位：円・%・税抜)

科目	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
営業費用	1,416,518,977	1,391,709,366	24,809,611	1.78
管渠費	41,863,121	46,526,250	△4,663,129	△10.02
処理場費	253,364,623	243,949,081	9,415,542	3.86
排水施設促進費	208,332	190,290	18,042	9.48
し尿投入施設運転管理費	6,010,000	5,400,000	610,000	11.30
個別排水処理施設管理費	5,696,428	5,603,560	92,868	1.66
総係費	31,828,402	30,376,800	1,451,602	4.78
職員給与費	62,407,177	61,680,041	727,136	1.18
減価償却費	983,873,547	988,015,044	△4,141,497	△0.42
資産減耗費	31,209,360	9,908,837	21,300,523	214.96
その他営業費用	57,987	59,463	△1,476	△2.48
営業外費用	352,294,203	375,788,363	△23,494,160	△6.25
支払利息及び企業債取扱諸費	352,204,909	375,707,462	△23,502,553	△6.26
雑支出	89,294	80,901	8,393	10.37
特別損失	203,243	263,487	△60,244	△22.86
過年損益修正損	203,243	263,487	△60,244	△22.86
その他特別損失	0	0	0	0
合計	1,769,016,423	1,767,761,216	1,255,207	0.07

イ 事業収益と事業費用の推移は次のとおりです。



営業費用は、決算額14億1,651万8,977円、前年度と比較して、2,480万9,611円の増となっています。

この主な要因は、処理場費、資産減耗費などが増となったことによるものです。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が3億5,220万4,909円、雑支出8万9,294円となり、決算額3億5,229万4,203円、前年度と比較して2,349万4,160円の減となっています。

特別損失は過年度損益修正損が20万3,243円となり、前年度と比較して6万244円の減となっています。

③ 使用料単価と汚水処理原価

ア 使用料単価と汚水処理原価は次のとおりです。

区 分	H28年度（登別市）	H27年度（全道平均）
使用料単価（A）	180.51	168.10
汚水処理原価（B）	202.90	146.36
比 較（A-B）	△ 22.39	21.74

※全道平均は、道内の地方公営企業法適用20市の平成27年度決算統計の数値です。

当年度の下水道使用に係る1m³当たりの使用料単価は180.51円、汚水処理に要した1m³当たりの汚水処理原価は202.90円となっています。

使用料単価は、全道平均と比べ12.41円増、汚水処理原価は、56.54円増となっています。

(4) 財政状況

① 資産

ア 資産の状況は次のとおりです。

(単位:円・%・税抜)

科目	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
固定資産	29,925,420,286	30,496,761,664	△ 571,341,378	△ 1.87
有形固定資産	29,923,764,286	30,495,105,664	△ 571,341,378	△ 1.87
土地	886,906,909	883,646,909	3,260,000	0.37
建物	760,943,286	789,473,061	△ 28,529,775	△ 3.61
構築物	26,352,204,624	26,855,456,259	△ 503,251,635	△ 1.87
機械及び装置	1,911,877,608	1,836,305,572	75,572,036	4.12
車両運搬具	—	—	—	—
工具、器具及び備品	9,507,859	12,667,884	△ 3,160,025	△ 24.95
建設仮勘定	2,324,000	117,555,979	△ 115,231,979	△ 98.02
無形固定資産	1,656,000	1,656,000	0	0
流動資産	192,325,853	209,111,330	△ 16,785,477	△ 8.03
現金預金	82,591,051	93,859,498	△ 11,268,447	△ 12.01
未収金	109,734,802	115,251,832	△ 5,517,030	△ 4.79
合計	30,117,746,139	30,705,872,994	△ 588,126,855	△ 1.92

資産は、固定資産が299億2,542万286円、流動資産が1億9,232万5,853円、合計301億1,774万6,139円で、前年度と比較して5億8,812万6,855円(1.92%)の減となっています。

固定資産は、有形固定資産が299億2,376万4,286円、無形固定資産が165万6千円、合計299億2,542万286円で、前年度と比較して5億7,134万1,378円(1.87%)の減となっています。

主な要因は、固定資産の減価償却により、建物が2,852万9,775円減の7億6,094万3,286円、構築物が5億325万1,635円減の263億5,220万4,624円となったことなどによるものです。

流動資産は、前年度と比較して1,678万5,477円(8.03%)の減となっています。

主な要因は、現金預金が1,126万8,447円減の8,259万1,051円、未収金が551万7,030円減の1億973万4,802円となったことによるものです。

② 負債及び資本

イ 負債及び資本の状況は次のとおりです。

(単位:円・%・税抜)

科 目	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較 増 減	増 減 率
負債総計	28,624,903,160	29,206,339,026	△ 581,435,866	△ 1.99
固定負債	17,140,896,367	17,611,335,754	△ 470,439,387	△ 2.67
企業債	17,136,336,367	17,604,495,754	△ 468,159,387	△ 2.66
その他固定負債	4,560,000	6,840,000	△ 2,280,000	△ 33.33
流動負債	1,337,132,717	1,343,398,892	△ 6,266,175	△ 0.47
企業債	1,217,229,155	1,195,878,000	21,351,155	1.79
未払金	110,377,781	138,272,090	△ 27,894,309	△ 20.17
引当金	7,138,000	6,002,000	1,136,000	18.93
預り金	7,781	20,802	△ 13,021	△ 62.59
その他流動負債	2,380,000	3,226,000	△ 846,000	△ 26.22
繰延収益	10,146,874,076	10,251,604,380	△ 104,730,304	△ 1.02
長期前受金	11,394,749,746	11,091,947,181	302,802,565	2.73
収益化累計額	△ 1,247,875,670	△ 840,342,801	△ 407,532,869	48.50
資本総計	1,492,842,979	1,499,533,968	△ 6,690,989	△ 0.45
資本金	1,150,640,328	1,150,640,328	0	0.00
剰余金	342,202,651	348,893,640	△ 6,690,989	△ 1.92
資本剰余金	340,627,285	340,627,285	0	0.00
利益剰余金	1,575,366	8,266,355	△ 6,690,989	△ 80.94
合計	30,117,746,139	30,705,872,994	△ 588,126,855	△ 1.92

負債及び資本総計は、301億1,774万6,139円で前年度と比較して5億8,812万6,855円(1.92%)の減となっています。

固定負債は、前年度と比較して4億7,043万9,387円(2.67%)減の171億4,089万6,367円となっています。

主な要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債が4億6,815万9,387円の減となったことなどによるものです。

流動負債は、前年度と比較して626万6,175円(0.47%)減の13億3,713万2,717円となっています。

主な要因は、未払金が2,789万4,309円の減となったことなどによるものです。

繰延収益は、前年度と比較して1億473万304円(1.02%)減の101億4,687万4,076円となっています。

主な要因は、固定資産の減価償却に伴い収益化累計額が4億753万2,869円

の減となったことによるものです。

資本金は、前年度と同額の11億5,064万328円となっています。

剰余金は、前年度と比較して669万989円（1.92%）減の3億4,220万2,651円となっています。

主な要因は、利益剰余金で当年度純損失が生じたことにより、未処分利益剰余金が157万5,366円となったことによるものです。

② キャッシュフロー計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業務活動	当年度純損失	△6,690,989	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△445,954,604
	減価償却費	983,873,547		未払金の増減額	△15,610,357
	貸倒引当金の増減額	△702,704		負担金及び分担金による収入	14,519,985
	賞与引当金の増減額	707,000		国庫補助金による収入	155,452,273
	法定福利費引当金の増減額	429,000		他会計からの繰入金による収入	142,655,846
	長期前受金戻入額	△417,362,208		計	△148,936,857
	支払利息	352,204,909			
	固定資産除却損	31,209,360	財務活動	建設改良企業債による収入	753,100,000
	未収金の増減額	6,219,734		建設改良企業債の償還による支出	△1,199,908,232
	未払金の増減額	△13,206,098		計	△446,808,232
	小計	936,681,551			
		利息の支払額	△352,204,909	資金増加額	△11,268,447
		計	584,476,642	資金期首残高	93,859,498
	合計		資金期末残高	82,591,051	

キャッシュフロー計算書の状況は、資金期首残高9,385万9,498円に対して、資金期末残高が8,259万1,051円となっており、資金増加額が△1,126万8,447円となっています。

この内訳は、業務活動によるものが5億8,447万6,642円、投資活動によるものが△1億4,893万6,857円、財務活動によるものが△4億4,680万8,232円となっています。

(5) 審査意見

平成28年度の決算状況は、収益的収支における収入は、前年度と比較すると1,264万円、0.71%減の17億6,232万5千円、支出は、前年度と比較すると125万5千円、0.07%増の17億6,901万6千円となり収支差引による当年度純損失は、669万1千円となっています。

総収益のうち、使用料は、前年度と比較すると319万7千円、0.68%増の5億8,005万9千円となっています。また、総費用のうち、営業費用は前年度と比較すると2,481万円、1.78%増の14億1,651万9千円となっています。

経営分析において、資本構成の自立度を図る自己資本構成比率については、全道平均（道内の地方公営企業法適用20市の平成27年度決算統計を基にした数値。以下同じ）に比べて低い状況にあります。これについては、下水道事業の開始年度が比較的新しく、企業債残高が他市に比して多いことに起因するものであり、今後、初期投資時の企業債償還が進むにつれ解消されることを望みます。また、流動比率（流動負債に対する流動資産の割合）、現金比率（流動負債に対する現金の割合）についても、ともに全道平均より低い状況にありますが、平成30年1月1日に予定される使用料改定により、一定程度改善するものと予想されます。

これから先の下水道事業を展望すると、急激な人口減少や節水意識の高まりなどにより、経営の基本となる使用料収入は減少傾向に推移し、施設の更新時期を迎え経営状況は厳しくなるものと予想されます。

今後の事業経営にあたっては、収入未済額についても実効性のある対策を講じ収納率の向上を図るとともに、未接続世帯に対しては、より積極的な普及促進活動を行い、引続き接続率の向上を図り収入の確保に努められることを望みます。

また、平成28年度に策定された「下水道事業経営戦略」に基づき、4年毎に下水道使用料改定の必要性の検証、汚水処理原価の低減に向けた対策を講じるなど、経営が安定的に行われるよう計画的な経営基盤の強化を期待します。加えて、「下水道事業経営戦略」に併せて策定した「雨水管渠整備計画」に基づき、整備対象地区で雨水管渠の新設を着実に進めるなど、持続可能な計画的経営を進めながら、市民の快適な暮らしを支える事業が推進されることを望みます。